

中学公民プリント（過去問類似）

選挙と政党

名前

得点

/7

問1 日本の公職選挙法において、衆議院議員の「被選挙権（立候補して選ばれることができる権利）」が与えられる年齢として、正しいものを選択してください。（2022年 山形公立入試 類似）

1. 満18歳以上 2. 満20歳以上 3. 満25歳以上 4. 満30歳以上

問2 選挙の結果、一つの政党だけでは議会の過半数に達しない場合に、複数の政党が協力して内閣を組織し、共同で政権を担うことがあります。この状況において、政権に参加している複数の政党全体を指す名称として最も適切なものを選びなさい。（2020年 福島県公立入試 類似）

1. 与党 2. 野党 3. 公党 4. 多党制

問3 2014年の衆議院議員総選挙における投票率の統計によると、20代から30代の投票率は37.9パーセントであったのに対し、60歳以上の投票率は63.3パーセントとなっており、大きな格差が見られました。このような状況が続くことで懸念される政治的な影響として、最も適切なものはどれですか。（2018年 奈良公立入試 類似）

1. 政治家が多く得票を見込める高齢者層の意見を優先し、社会保障費の負担など、若年層に関わる課題の解決が後回しにされる。
2. 若年層の投票率が低いため、自動的に若年層の意見を反映させるための新しい法律が優先的に制定される。
3. 世代間の投票率の差を埋めるために、若年層の1票が高齢者の1票の2倍の価値を持つように調整される。
4. 高齢者層の投票率が高いことで、世代を超えた社会全体の意見がバランスよく政治に反映されるようになる。

問4 日本の選挙制度の変遷において、1920年には全人口の5.5%に過ぎなかった有権者の割合が、2017年には80%を超える水準まで上昇しました。このように有権者比率が大きく上昇した歴史的な背景と、現在の状況について述べた文として最も適切なものを選択してください。（2021年 大分県公立入試 類似）

1. かつて存在した直接国税の納入額による制限や性別による制限が撤廃されたことに加え、現在は少子高齢化の影響で人口に占める高齢層の割合が高まっていること。
2. 若年層の人口が急増したことで選挙権を持つ18歳以上の人口が大幅に増えたため、全人口に占める有権者の割合が戦前よりも高まっていること。
3. 義務投票制が導入されたことで、18歳以上のすべての国民が必ず有権者として登録されるようになり、有権者比率が飛躍的に上昇したこと。
4. 性別による制限は維持されているものの、選挙権年齢が段階的に引き下げられたことで、高齢者から若者まで幅広い層が投票できるようになったこと。

問5 日本の選挙制度において、お金のかからない政治を実現し、選挙の自由と正しさを守るために定められている法律を何といいますか。この法律では、政治家が選挙区内の人に対して寄附を行うことや、年賀状などのあいさつ状を出すことなどが厳しく制限されています。（2016年 大分県公立入試 類似）

1. 公職選挙法 2. 政治資金規正法 3. 政党助成法 4. 地方自治法

問6 衆議院議員選挙などの小選挙区において、ある選挙区では議員1人あたりの有権者数が約50万人であるのに対し、別の選挙区では約25万人にとどまるなど、選挙区ごとの有権者数の違いにより一票の価値に不平等が生じている状態を何というか。（2023年 青森県公立入試 類似）

1. 一票の格差 2. 死票 3. 棄権 4. 無効票

問7 日本の衆議院議員総選挙において、群馬県の第1区から第3区などで実施されたように、特定の選挙区の境界を変更する「区割りの改定」が行われることがあります。このような見直しが行われる目的として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 富山公立入試 類似）

1. 各選挙区における有権者数の差を小さくし、一人ひとりの持つ一票の重みの不平等を解消するため。
2. 選挙のたびに低下している若年層の投票率を向上させるために、投票所の配置を最適化するため。
3. 特定の政党が議席を独占することを防ぐために、一つの選挙区から立候補できる候補者の数を制限するため。
4. 選挙の運営にかかる公費を削減するために、自治体ごとの人口規模に応じて議員定数を一律に削減するため。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 満25歳以上	日本の選挙制度では、選挙で投票できる「選挙権」と、自らが立候補できる「被選挙権」で年齢要件が異なります。衆議院議員の場合、選挙権は満18歳以上の日本国民に与えられますが、被選挙権についてはより慎重な判断能力や社会的経験が期待されることから、満25歳以上と定められています。なお、参議院議員の被選挙権はさらに高い満30歳以上となっています。
問2	答え 1 与党	単独の政党で過半数を占めることができない場合、複数の政党が政策合意などを行って「連立政権」を形成します。この時、政権に参加している全ての政党は、内閣を支える立場であるため「与党」と呼ばれます。与党が一つである必要はなく、現在の日本の政治においても複数の政党による与党体制が見られます。
問3	答え 1 政治家が多く得票を見込める高齢者層の意見を優先し、社会保障費の負担など、若年層に関わる課題の解決が後回しにされる。	選挙において、政治家や政党は「当選」を目的とするため、確実に投票所に足を運ぶ層の要望を重視する傾向があります。統計が示す通り、高齢者層と若年層の間には投票率に大きな開きがあるため、政治家は数も多く投票にも積極的な高齢者層を意識した公約を掲げやすくなります。その結果、将来の社会保障制度の維持や教育への投資など、若い世代に密接に関わる課題への対応が不十分になる恐れがあります。これを防ぐためには、若年層の投票率向上だけでなく、主権者教育の充実なども重要な課題となっています。
問4	答え 1 かつて存在した直接国税の納入額による制限や性別による制限が撤廃されたことに加え、現在は少子高齢化の影響で人口に占める高齢者の割合が高まっていること。	日本の選挙制度は、1925年の普通選挙法による納税制限の撤廃、1945年の女性参政権の承認を経て、有権者の対象を大きく広げてきました。これに加えて、現代の日本は少子高齢化が進行しており、全人口における子供の割合が低下する一方で、選挙権を持つ18歳以上の大人、特に高齢者の割合が増加しているため、有権者比率が歴史的に高い水準にあります。
問5	答え 1 公職選挙法	選挙が適正に行われるように、投票の手続きや選挙運動のルールを定めた法律です。政治家が有権者に金品を贈るなどの行為を禁止することで、候補者の財力によって選挙結果が左右されることを防ぎ、民主主義の根幹である選挙の公正さを保つ役割を果たしています。
問6	答え 1 一票の格差	選挙区ごとの議員定数に対する有権者数の不均衡により、有権者が投じる一票の重みに差が生じている問題である。これは日本国憲法が保障する「法の下での平等」の観点から、違憲状態であるかどうか裁判で争われることが多い。
問7	答え 1 各選挙区における有権者数の差を小さくし、一人ひとりの持つ一票の重みの不平等を解消するため。	日本国憲法が定める「法の下での平等」に基づき、選挙区によって一票の価値に大きな差が生じる「一票の格差」は是正されなければなりません。例えば、群馬県の第49回と第50回の衆議院議員総選挙のデータを比較すると、区割りの改定が行われたことで、以前よりも各選挙区間の有権者数の差が縮小しています。このように、人口の移動に合わせて定期的に選挙区の境界を引き直すことが、民主主義の根幹である投票の平等を守るために必要とされています。